

ESRI統計より

「無償労働の貨幣評価」について

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部
サテライト勘定課長

木滝 秀彰

はじめに

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部では、我が国の家計の無償労働の貨幣価値をGDPと比較すること等を目的に、1997年以降、過去5回にわたり、家計の無償労働の貨幣評価についての調査研究の結果を公表してきた。第6回となる今回は、2021年を対象にした無償労働の貨幣評価の推計を実施し、その結果を内閣府経済社会総合研究所ウェブサイト上で公表している¹。また、2023年7月25日開催の第71回ESRIフォーラム「新しいGDP基準：2025SNAに向けて」では、ウェルビーイングに関連して推計結果の概要について解説している²。

本稿では、家計の無償労働の貨幣評価が注目される背景や、2021年の推計結果のポイントについてあらためてみていきたい。

無償労働の貨幣評価の重要性

2008年にサルコジ仏大統領によって設置された「経済成果と社会進歩の計測に関する委員会」が公表した報告書（Stiglitz, Sen and Fitoussi, 2010）は、統計が何を計測しているかが我々の行動に影響を及ぼしているとの認識のもと、ウェルビーイングや持続可能性と生産とのギャップを埋めることを求めている。また、ウェルビーイングは複雑な多次元的事象であり、一つの要約された指標で表すことは困難であることを指摘した上で、持続可能性に係る複数の指標をダッシュボードとして示すことも提案している。国民経済計算の次期基準（仮称：2025SNA）では、このような考

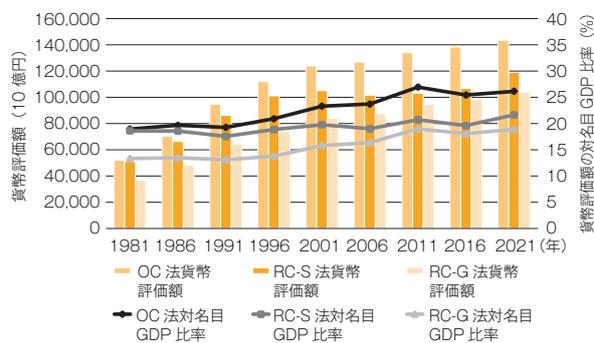
え方を取り入れ、これまで国民経済計算の中核体系の中では詳細な計測がされてこなかった、家計の所得・消費・資産の分布、医療、環境・経済会計、労働・教育・人的資本、そして家計の無償労働を重要分野と位置付け、拡張勘定等によってこれらの計測を強化する方向で国際的な議論が進んでいる。

家計の無償労働は、無償の家事活動やボランティア活動の総称であるが、例えば無償の家事活動は市場を介さずに行われるため、国民経済計算の中核体系では記録されない。しかし、それが家計の生産活動の一環であって、その水準が家計のウェルビーイングに影響を与えていることもまた事実である。無償労働の貨幣評価を行うことは、このようなギャップを埋めるための重要な一歩と考えることができる。

無償労働の貨幣評価（2021年）のポイント

家計の無償労働は、大別すると無償の家事活動とボランティアからなるが、はじめに無償の家事活動についてみてみよう。図表1は、無償の家事活動の貨幣評価額と対名目GDP比の年次推移を示したものであるが、いずれの評価方法でも³、貨幣評価額、対名目GDP比とも、1981年以降増加傾向にある。2021年の貨幣評価額（カッコ内は対名目GDP比）をみると、OC法は143.6兆円（26.1%）、RC-S法は118.9兆円（21.6%）、RC-G法は103.8兆円（18.9%）となっている。

図表1：家事活動の貨幣評価額と対名目GDP比率の推移

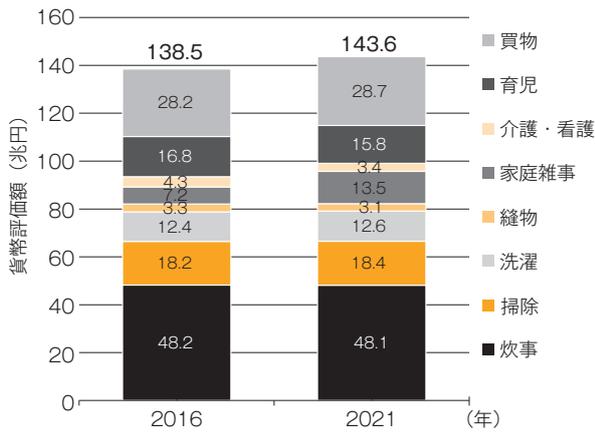


1 公表資料については、https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/satellite/roudou/roudou_top.html を参照されたい。

2 当日の資料並びに動画については、<https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/workshop/forum/menu.html> を参照されたい。

3 無償労働の貨幣評価は、無償労働時間数を賃金率で評価することで推計されるが、その際適用する賃金率によって複数の推計方法（OC法、RC-S法、RC-G法）がある。OC法（機会費用法）は、無償労働による逸失利益で評価する。これに対し、RC-S法（代替費用法スペシャリスト・アプローチ）は専門職種の賃金で、RC-G法（代替費用法ジェネラリスト・アプローチ）は家事使用人の賃金で評価する。なお、本稿で示した推計の無償労働時間数は、総務省「社会生活基本調査」のプリコード方式（予め設定された活動の始点と終点の時刻を記入）調査の結果に基づく。

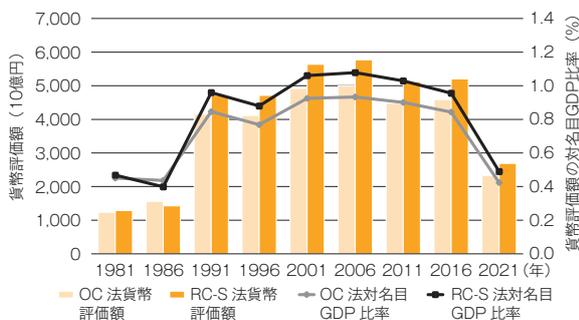
図表2：家事活動の活動別貨幣評価額（OC法）の推移



次に、図表2で、OC法の結果について、その内容を家事活動別にみると、2021年の貨幣評価額143.6兆円のうち、大きい順に、炊事（48.1兆円）、買物（28.7兆円）、掃除（18.4兆円）であり、これに育児（15.8兆円）が続く。こうした順位の傾向は、2000年代以降一貫している。また、2016年と比較すると、買物や掃除は増加している一方、炊事や育児は減少している。

他方、ボランティア活動について同様に年次推移を示したのが図表3である。これをみると、いずれの評価方法でも、貨幣評価額は1986年から1991年にかけて大幅に増加し、さらに2006年にかけて増加傾向をたどった後、以降は減少傾向となっている。特に、2016年に対する2021年の落ち込みは大きい。これは、コロナ禍による外出または対面での活動の制約が大きく影響していると考えられる。2021年の貨幣評価額（カッコ内は対名目GDP比）をみると、OC法は2.3兆円（0.4%）、RC-S法は2.7兆円（0.5%）となっている。

図表3：ボランティア活動の貨幣評価額と対名目GDP比率の推移



最後に、無償の家事活動について、男女別に一人当たり貨幣評価額（OC法）、一人当たり年間活動時間をみたものが図表4である。これをみると、一人当た

り貨幣評価額、一人当たり年間活動時間とも、5年平均増加率でみると、2011年から2016年、2016年から2021年の期間では、いずれも男性の方が女性を上回っていることがわかる。そのため、これらの指標の男性と女性の間の比率でみた差は小さくなってきている。しかし、一人当たり貨幣評価額を2021年で比較すると（カッコ内は一人当たり年間活動時間）、男性が60.4万円（325時間）、女性が194.3万円（1,289時間）と、女性が男性の3倍以上となっており、依然としてその差は大きい。

図表4：家事活動の一人当たり貨幣評価額（OC法）、年間活動時間

（単位：1,000円、時間）

年	一人当たり貨幣評価額		一人当たり年間活動時間	
	男性	女性	男性	女性
2011	471	1,893	259	1,356
2016	508	1,935	275	1,313
2021	604	1,943	325	1,289
(年平均変化率) (%)				
11-16	1.5	0.4	1.2	-0.6
16-21	3.5	0.1	3.4	-0.4

おわりに

既にもてきたとおり、我が国の家計の無償労働の貨幣評価額は、その名目GDPに比しても相当の規模を有している。加えて、コロナ禍において、外出制限等の形で人々の行動が制限され、活動の場が家庭内にシフトするような状況を経験したことは、市場の取引には表れないが、家計にとって重要な生産活動である、無償の家事活動等を含めた経済活動をとらえていくことの必要性を、図らずもいっそう強調することになったように思われる。

このように、無償労働の貨幣評価は、家計のウェルビーイングとの関係だけでなく、経済の実態をいかにとらえていくかという点でも大きな意義を持つものであり、今後の調査研究の一層の進展が期待される。

参考文献

Stiglitz, J. E., A. Sen and J.-P. Fitoussi. *Mismeasuring Our Lives: Why GDP Doesn't Add Up*. The New Press, 2010.

木滝 秀彰（きたき ひであき）